

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業経営者法人化等総合サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
経営体強化育成係

電話番号：058-272-1111 (内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,000 千円 (前年度予算額： 35,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これまで、ぎふアグリチャレンジ支援センター（（一社）岐阜県農畜産公社）が拠点となり、農業経営の法人化や規模拡大、労働環境の改善等、個々の課題に応じ、市町村等と連携して専門家派遣や巡回指導する取組を支援してきた。

今後も新規就農者の確保、既存の経営体の課題の掘り起こしと解決による強化、経営継承への支援が必要となっている。

(2) 事業内容

改正農業経営基盤強化促進法（令和 5 年 4 月施行）に基づき、県が、就農や農業経営をサポートする農業経営・就農支援センターを整備し、就農希望者への就農相談対応や、経営面で課題を有する農業者の掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等を行う取組を支援する。

農業経営・就農支援センターに位置付ける機関

：ぎふアグリチャレンジ支援センター（（一社）岐阜県農畜産公社）

農業経営・就農支援センターで実施する業務内容

- ・経営診断、専門家派遣・巡回指導等による個別経営支援
- ・就農に関する相談対応、就農に関する情報提供
- ・重点支援対象者の掘り起こし活動
- ・経営と就農に係る相談会等の活動

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

有 就農・就業相談窓口事業費

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	379	
旅費	129	
需用費	90	
役務費	42	
使用料	360	
委託料	34,000	(一社) 岐阜県農畜産公社への委託料
合計	35,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 国・他県の状況

国事業であり、全国で実施される。

(3) 後年度の財政負担

全額国負担である。

(4) 事業主体及びその妥当性

農業経営基盤強化促進法に基づき、県が、農業経営・就農支援センターを整備することとされており、県が事業主体となる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域の話し合いの継続及び農地の受け手を確保することにより、担い手への集積率の向上、将来の受け手不在農地の削減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
担い手への農地の集積率	28.4%	43.4%	49.2%	55%	78%	56%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>農業経営に関する相談体制を整備し、個々の経営課題に応じた専門家派遣・巡回指導等を行い、農業経営の法人化や経営安定等に向けた取り組みを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点指導農業者72経営体に対して巡回指導を実施（うち専門家派遣58経営体） 委託費 23,200,000円 県事業費 68,830円
	指標①(担い手育成数5年累計) 目標： <u>2,200</u> 実績： <u>1,084</u> 達成率： <u>49</u> %
令和5年度	<p>農業経営に関する相談体制を整備し、就農希望者に対する就農相談や、課題を有する農業者に対する経営相談・診断及び、個々の経営課題に応じた専門家派遣・巡回指導による経営支援を行い、経営安定等に向けた取り組みを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点指導農業者89経営体に対して巡回指導を実施（派遣延べ回数199回、うち専門家派遣92回） 委託費 23,400,000円
	指標①(担い手育成数5年累計) 目標： <u>2,200</u> 実績： <u>1,568</u> 達成率： <u>71</u> %
令和6年度	<p>農業経営に関する相談体制を整備し、就農希望者に対する就農相談や、課題を有する農業者に対する経営相談・診断及び、個々の経営課題に応じた専門家派遣・巡回指導による経営支援を行い、経営安定等に向けた取り組みを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点指導農業者104経営体に対して巡回指導を実施（派遣延べ回数230回、うち専門家派遣82回） 委託費 22,429,990円
	指標①(担い手育成数5年累計) 目標： <u>2,200</u> 実績： <u>2,176</u> 達成率： <u>99</u> %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	さらなる農業の担い手不足が懸念される中、経営資源の確実な次世代への継承のため、農業経営の確立・発展に向けた経営体ごとの課題解決が必要とされている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	重点的に指導が必要な農業者を掘り起こすプッシュ型の支援により、支援を必要とする経営体を幅広く支援し、中心経営体の確保につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業実施主体が民間団体から県へ変更したことで、県の基本計画との整合性が図られ、事業効果の向上につながっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規就農者や法人化した農業経営体が経営を維持、発展させるために、継続的な支援が必要である。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 専門家のアドバイスによる経営継承や労働環境改善などの課題解決は、農業者からのニーズが高い。今後も経営体個々の課題に合わせた支援や、新規就農者への支援を進め、人の確保を進めていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	新規就農・就業相談窓口事業 <div style="text-align: right;">【農業経営課】</div>
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	(一社) 岐阜県農畜産公社が実施主体であり、新規就農者の相談対応等と一体的に実施することで支援体制が強化される。